

課題名: メディア接触状況が幼児の実行機能に与える影響

研究代表者名: 長谷川真里 (東北大学大学院教育学研究科)

研究組織等: 松本 恵美 (弘前大学教育学部)

研究の背景と方法:

(1) 目的

実行機能とは、ある課題目標を達成するために思考と行動を調整する認知機能であり、幼児期に急速に発達する。これまで影響要因として養育環境（養育態度や経済状況など）が中心的に探られてきたが、乳幼児のメディアの接触状況（ゲームや動画を利用する時間や家族の制御の程度など）との関連にも注目が集まっている。しかし、急速に普及するメディア環境が幼児に対しどのように影響するのかはほとんど検討されていない。本研究では、5、6歳の幼児とその母親を対象に、家庭でのメディア接触状況と実行機能の関係を、子どもに対する実験と母親に対する質問紙調査により検討する。あわせて、実行機能と社会的適応の発達との間には関連性があることが指摘されていることから、子どもの社会性と問題行動についても調査し、実行機能との関係を調べる。

(2) 方法

対象: 首都圏および東北地方の幼児（年長クラスまたは年中クラス在籍の5、6歳）とその母親、60組である。

方法: 東北大学近隣の幼稚園または保育園への実験募集チラシの配布、および調査対象者リクルート代行業者を通して、協力者を募集する。会議室または大学内の実験室にて研究を実施する。子どもに対しては実験者と子どもの一対一での対応である。母親はその間、質問紙に回答する。

子どもの実行機能の中で **Flexibility** に注目し、**DCCS** 課題により測定する。母親に対する質問紙調査項目には、年齢や学歴などのデモグラフィック要因、平日及び休日のメディア接触状況、子どもの養育に対する方針、子どもの社会性、子どもの問題行動を調べる尺度等が含まれている。

研究経過:

2022年2月から2023年3月にかけて、親子のリクルートおよび調査を実施している。

研究成果:

前年度の予備調査では、メディア接触時間の長さとは **Flexibility** 課題の通過の間に負の相関が

示されている。今回の調査においては、本報告書作成時点においてデータ収集が完遂していないため、集計および統計的な分析は行っていない。3月にデータ収集が終了次第、上述の要因、すなわちメディア接触状況、実行機能、子どもの社会性、子どもの問題行動の関係について総合的に分析を行う予定である。結果は、日本発達心理学会大会等に発表予定である。